

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	2,032,834	1,912,592	実質収支比率	17.3	12.4																																																																																																																																																	
市町村名	王滝村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	1,807,055	1,747,807	經常収支比率	77.2	70.1	標準財政規模 (※1)	1,206,250	1,239,553																																																																																																																																														
						首都	×	歳入歳出差引	225,779	164,785	財政力指数	0.22	0.24																																																																																																																																																	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	17,407	11,361	公債費負担比率	16.0	17.2																																																																																																																																																	
						中部	○	実質収支	208,372	153,424	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																	
人口	22年国調(人)	965	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	54,948	18,570	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	17年国調(人)	1,097			山振	○	積立金	248,719	391,169	実質公債費比率	11.5	12.4																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-12.0			低開発	×	繰上償還金	-	-	将来負担比率	43.5	56.3																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	901	第1次	22年国調	56	17年国調	89	指数表選定	○	基準財政収入額	233,059	233,477	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	23.03.31(人)	931			11.6	17.0	基準財政需要額	1,062,799	1,054,846																																																																																																																																																					
	増減率(%)	-3.2			76	72	標準税収収入額等	293,581	293,306																																																																																																																																																					
面積(km ²)	310.86		第2次		15.7	13.7	經常経費充当一般財源等	980,666	918,319	歳入一般財源等	1,679,675	1,673,142	地方債現在高	2,092,667	2,138,706																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	3			第3次		352	364	うち公的資金	1,391,702	1,473,737	債務負担行為額(支出予定額)	-				-																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	414					72.7	69.3	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	20,475	20,475	積立金現在高	691,482	566,132																																																																																																																																														
職員の状況								減債基金	371	371	其他特定目的基金	28,700	26,266																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,092,667	2,138,706	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																														
	市区町村長	1	5,302	一般職員	43	139,234	3,238	うち公的資金	1,391,702	1,473,737	収益事業収入	-	-				(1) 木曾広域連合																																																																																																																																													
	副市区町村長	1	5,039	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	土地開発基金現在高	20,475	20,475				(12) (一般会計)																																																																																																																																													
	教育長	1	4,864	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	積立金現在高	691,482	566,132				(13) (木曾寮特別会計)																																																																																																																																													
	議会議長	1	2,267	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	20,475	20,475	減債基金	371	371				(14) (介護保険特別会計)																																																																																																																																													
	議会副議長	1	1,555	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	691,482	566,132	其他特定目的基金	28,700	26,266				(15) 長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																													
	議会議員	4	1,327	合計	43	139,234	3,238	地方債現在高	2,092,667	2,138,706	うち公的資金	1,391,702	1,473,737				(16) 長野県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																													
					ラスバイレス指数(※6)	99.8	(92.1)										(17) (一般会計)																																																																																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 特別会計国民健康保険(事業勘定)</td> <td></td> <td>(5) 公営企業観光施設事業会計</td> <td></td> <td>(6) 特別会計村営水道事業費</td> <td></td> <td>(11) 木曾広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 特別会計国民健康保険診療施設費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 特別会計おんたけ高原簡易水道事業費</td> <td></td> <td>(12) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 特別会計後期高齢者医療費事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 特別会計農業集落排水事業費</td> <td></td> <td>(13) (木曾寮特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 特別会計簡易排水事業費</td> <td></td> <td>(14) (介護保険特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 特別会計宅地造成分譲事業費</td> <td></td> <td>(15) 長野県市町村自治振興組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) (後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 長野県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) (一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 特別会計国民健康保険(事業勘定)		(5) 公営企業観光施設事業会計		(6) 特別会計村営水道事業費		(11) 木曾広域連合							(3) 特別会計国民健康保険診療施設費				(7) 特別会計おんたけ高原簡易水道事業費		(12) (一般会計)							(4) 特別会計後期高齢者医療費事業				(8) 特別会計農業集落排水事業費		(13) (木曾寮特別会計)											(9) 特別会計簡易排水事業費		(14) (介護保険特別会計)											(10) 特別会計宅地造成分譲事業費		(15) 長野県市町村自治振興組合													(16) 長野県後期高齢者医療広域連合													(17) (一般会計)													(18) (後期高齢者医療事業会計)													(19) 長野県市町村総合事務組合													(20) (一般会計)				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																		
(1) 一般会計		(2) 特別会計国民健康保険(事業勘定)		(5) 公営企業観光施設事業会計		(6) 特別会計村営水道事業費		(11) 木曾広域連合																																																																																																																																																						
		(3) 特別会計国民健康保険診療施設費				(7) 特別会計おんたけ高原簡易水道事業費		(12) (一般会計)																																																																																																																																																						
		(4) 特別会計後期高齢者医療費事業				(8) 特別会計農業集落排水事業費		(13) (木曾寮特別会計)																																																																																																																																																						
						(9) 特別会計簡易排水事業費		(14) (介護保険特別会計)																																																																																																																																																						
						(10) 特別会計宅地造成分譲事業費		(15) 長野県市町村自治振興組合																																																																																																																																																						
								(16) 長野県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																																						
								(17) (一般会計)																																																																																																																																																						
								(18) (後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																																						
								(19) 長野県市町村総合事務組合																																																																																																																																																						
								(20) (一般会計)																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	258,029	12.7	258,029	21.7	普通税	257,301	99.7	40,930
地方譲与税	43,398	2.1	43,398	3.6	法定普通税	257,301	99.7	40,930
利子割交付金	242	0.0	242	0.0	市町村民税	40,415	15.7	1,971
配当割交付金	135	0.0	135	0.0	個人均等割	1,679	0.7	-
株式等譲渡所得割交付金	43	0.0	43	0.0	所得割	27,737	10.7	-
地方消費税交付金	11,528	0.6	11,528	1.0	法人均等割	7,142	2.8	1,341
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,857	1.5	630
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	212,289	82.3	38,959
自動車取得税交付金	8,377	0.4	8,377	0.7	うち純固定資産税	178,326	69.1	38,959
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,090	0.8	-
地方特例交付金	5,941	0.3	5,941	0.5	市町村たばこ税	2,507	1.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,871	0.1	2,871	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	3,070	0.2	3,070	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	911,453	44.8	832,411	69.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	832,411	40.9	832,411	69.9	目的税	728	0.3	-
特別交付税	79,041	3.9	-	-	法定目的税	728	0.3	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	728	0.3	-
(一般財源計)	1,239,146	61.0	1,160,104	97.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	14,713	0.7	2,447	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	700	0.0	16	0.0	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	31,304	1.5	-	-	合計	258,029	100.0	40,930
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	124,441	6.1	-	-				
財産収入	31,001	1.5	27,821	2.3				
寄附金	22,663	1.1	-	-				
繰入金	133,529	6.6	-	-				
繰越金	164,785	8.1	-	-				
諸収入	69,252	3.4	165	0.0				
地方債	201,300	9.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	80,200	3.9	-	-				
歳入合計	2,032,834	100.0	1,190,553	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	96.9	81.6	95.1	81.4
(%)	年	98.0	94.6	97.3	94.4
		95.9	76.2	93.7	76.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	162,587	実質収支	11,700
観光施設	79,998	再差引収支	11,700
下水道	26,075	加入世帯数(世帯)	158
簡易水道	250	被保険者数(人)	262
宅地造成	20	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	38,915	1人当り	国庫支出金
その他	17,329		保険給付費
			192

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	30,635	1.7	-	-	30,635
総務費	664,264	36.8	-	-	573,339
民生費	225,598	12.5	91,767	62,176	124,879
衛生費	116,916	6.5	-	-	93,245
労働費	2,413	0.1	-	-	413
農林水産業費	56,757	3.1	-	18,338	43,149
商工費	154,976	8.6	-	8,143	116,925
土木費	114,616	6.3	70,637	-	78,450
消防費	60,947	3.4	-	8,144	50,433
教育費	103,812	5.7	-	8,662	74,179
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	276,121	15.3	-	-	268,249
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	1,807,055	100.0	267,867	-	1,453,896

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	698,047	38.6	661,646	660,852	52.0
人件費	375,838	20.8	373,285	372,491	29.3
うち職員給	239,849	13.3	237,780	-	-
扶助費	46,088	2.6	20,112	20,112	1.6
公債費	276,121	15.3	268,249	268,249	21.1
元利償還金	276,121	15.3	268,249	268,249	21.1
内訳	247,339	13.7	240,224	240,224	18.9
うち元金	28,782	1.6	28,025	28,025	2.2
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	841,141	46.5	706,174	319,814	25.2
物件費	199,679	11.0	140,053	114,724	9.0
維持補修費	10,041	0.6	9,541	1,668	0.1
補助費等	264,283	14.6	249,678	154,071	12.1
うち一部事務組合負担金	99,102	5.5	97,502	90,479	7.1
繰出金	82,589	4.6	55,751	49,351	3.9
積立金	261,313	14.5	251,151	-	-
投資・出資金・貸付金	23,236	1.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	267,867	14.8	86,076	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	267,867	14.8	86,076	-	-
うち補助	140,145	7.8	18,181	-	-
うち単独	127,722	7.1	67,895	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	1,807,055	100.0	1,453,896	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 長野県王滝村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 特別会計 and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 木曾広域連合 and 長野県後期高齢者医療広域連合.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

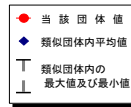
Large table showing public debt fee burden and future liability status. Includes columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比, and detailed breakdown of debt types and future liabilities.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	901人	(H24.3.31現在)
面積	310.86	km ²
歳入総額	2,032,834	千円
歳出総額	1,807,055	千円
実収支差	208,372	千円
標準財政規模	1,206,250	千円
地方債現在高	2,092,667	千円

実収支差率	- %
実収支率	- %
実収支率	11.5 %
実収支率	43.5 %

市町村類型	H19 I-2 H20 I-2 H21 I-2
(年度毎)	H22 I-2 H23 I-2

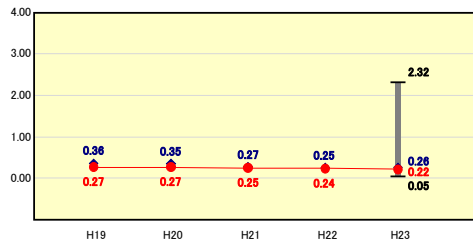


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位 25/78 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

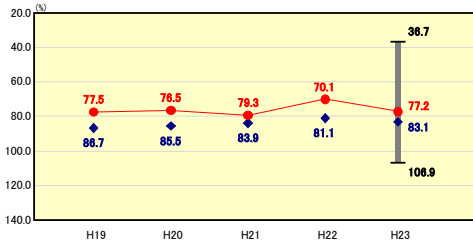


財政力指数の分析欄
 財政力指数は年々低下し、今年度は0.02ポイント低下した。類似団体平均からも前年度は0.01ポイント乖離に対し今年度は0.04ポイント乖離し差が大きくなってきている。定住対策と主幹産業である観光事業への誘客を推進すると共に、行政の効率化に努める事で、活力あるむらづくりを展開する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.2%]

類似団体内順位 13/78 全国平均 90.3 長野県平均 84.0

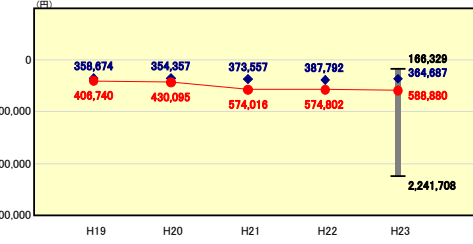


経常収支比率の分析欄
 前年度から7.1%高くなったが、過年度から比較的弾力性のある財政運営が図られている。人件費の割合が3割近い。適切な定員管理に取り組む。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [588,880円]

類似団体内順位 59/78 全国平均 119,477 長野県平均 127,904

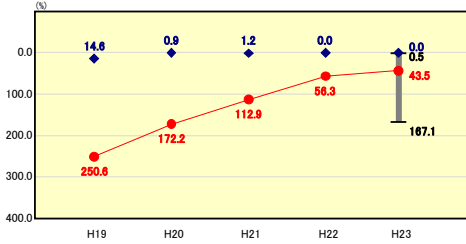


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成17年度から行ってきた人件費削減の終了と、5年近く新規採用の抑制をしてきたため、年齢構成が不均衡となり今後の行政に支障を及ぼす恐れがあるため、新規採用を行ったことにより前年度より約11%人件費が増加した。平成16年度までスキー場を直営で運営していたため職員数が類似団体の平均より多いため、人件費は高めとなり類似団体の平均を上回っている。適切な定員管理に取り組む。

将来負担の状況

将来負担比率 [43.5%]

類似団体内順位 59/78 全国平均 69.2 長野県平均 27.8

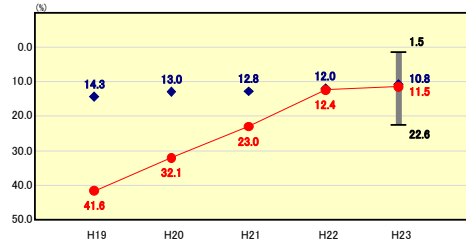


将来負担比率の分析欄
 公営企業会計(法適・索道事業)の債務償還により企業債残高が減少しているため、負担比率も回復してきた。職員の増により退職手当負担見込額は増加しているものの、基金も増加しているため負担率は低下している。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.5%]

類似団体内順位 42/78 全国平均 9.9 長野県平均 10.8

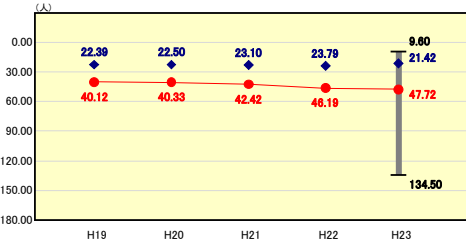


実質公債費比率の分析欄
 公営企業会計(法適・索道事業)への債務償還費用の繰出が減少したことにより、類似団体と均衡が図れるようになった。過疎債の新規借入が発生しているが、今後も維持できる見通しである。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [47.72人]

類似団体内順位 71/78 全国平均 7.17 長野県平均 7.85

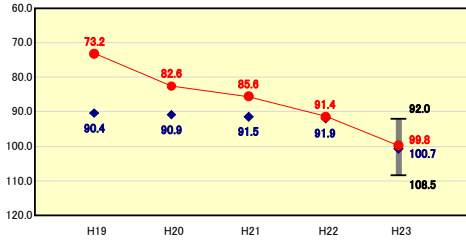


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成16年度までスキー場を直営で運営してきたため、職員数は過去から多く類似団体平均と比較すると倍以上となっている。平成17年度から平成22年度まで新規採用を抑制してきたが、職員構成が不均衡となったことで今年度から職員の採用を始めている。適正な定員管理に取り組む。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.8]

類似団体内順位 36/78 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成18年度25%、平成19年度20%、平成20年度20%、平成21年度10%、平成22年度4~6%、平成23年度0%と給与の回復とともに指数も上昇している。類似団体と均衡が図れるよう維持をしていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県王滝村

経常収支比率の分析

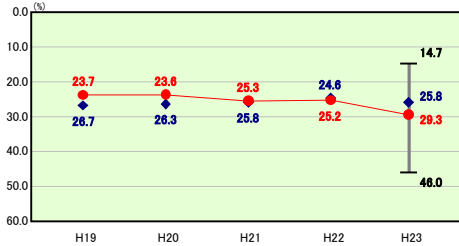
人口	901人	(H24.3.31現在)	実収	赤字比率	-%
面積	310.86	km ²	結算	赤字比率	-%
歳入	2,032,834	千円	実収	公債費比率	11.5%
歳出	1,807,055	千円	将来	負担比率	43.5%
実収	208,372	千円	市	村	類型
標準	1,206,250	千円	(年	度
地方	2,092,667	千円)	H19	I-2
				H20	I-2
				H21	I-2
				H22	I-2
				H23	I-2

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

人件費

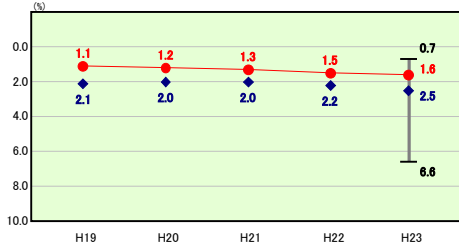
類似団体内順位 51/78 全国平均 25.4 長野県平均 21.2



人件費の分析欄
平成17年度から新規採用を抑制してきたため、職員構成が不均衡となり今年度から採用をしている。退職者は無く、職員数が増加しているため、人件費の割合も必然と上昇している。適正な定員管理に取り組む。

扶助費

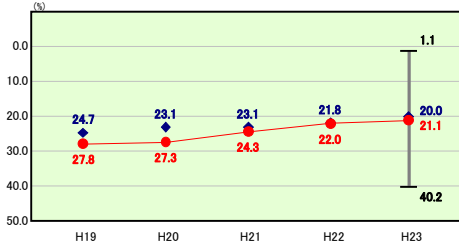
類似団体内順位 24/78 全国平均 10.5 長野県平均 6.5



扶助費の分析欄
決算額は増加傾向にあるが、類似団体平均を下回って推移している。

公債費

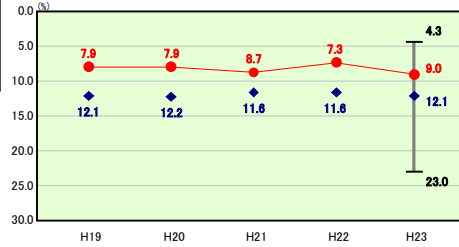
類似団体内順位 42/78 全国平均 19.0 長野県平均 18.1



公債費の分析欄
公債費は臨時債と過疎債で約8割を占め、年々減少しているものの、過疎債の新規事業が毎年発生しているため今後も維持できるよう適正に管理をしていく。

物件費

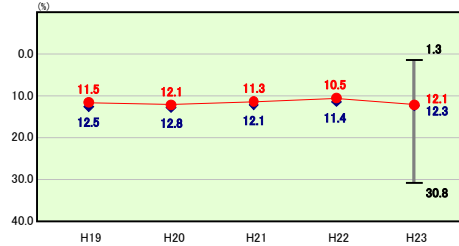
類似団体内順位 15/78 全国平均 13.1 長野県平均 11.9



物件費の分析欄
職員数が類似団体平均より多い反面、除雪などを直営で行っているため委託料などの物件費は過去から低く推移している。今後も維持する。

補助費等

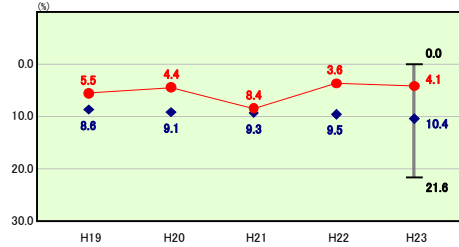
類似団体内順位 44/78 全国平均 10.1 長野県平均 13.5



補助費等の分析欄
補助費の大きな変動はなく、類似団体平均とも均衡しているため、今後も維持する。

その他

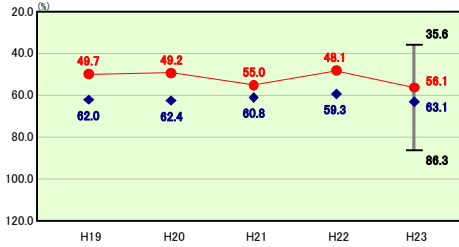
類似団体内順位 9/78 全国平均 12.2 長野県平均 12.8



その他の分析欄
維持補修費は対象物の状態により変動するため、計画的に修繕を行い今後も同程度の比率となるよう図る。

公債費以外

類似団体内順位 11/78 全国平均 71.3 長野県平均 65.9



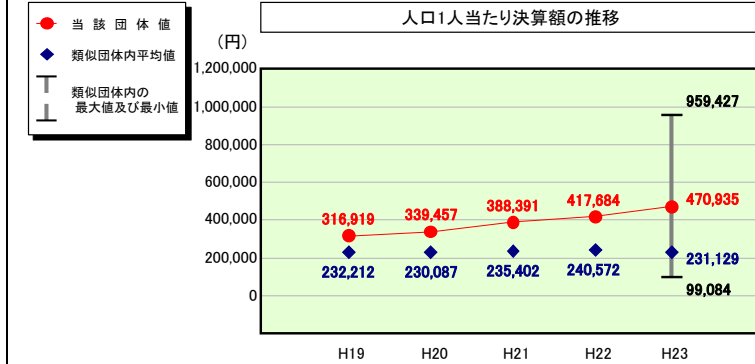
公債費以外の分析欄
人件費の増加が見込まれるため、適正な定員管理を図りつつ、現状を維持できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県王滝村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



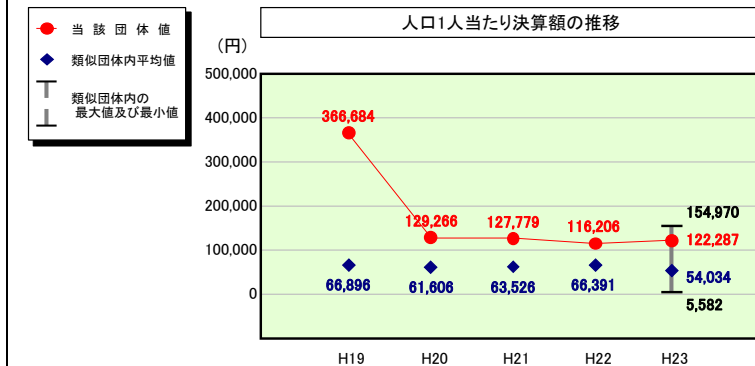
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	375,838	417,134	191,676	117.6
賃金 (物件費)	21,050	23,363	19,986	16.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	52,071	57,792	23,471	146.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,861	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	30,330	33,663	8,764	284.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	3,931	-
▲退職金	▲ 54,977	▲ 61,018	▲ 19,560	212.0
合計	424,312	470,935	231,129	103.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	47.72	21.42	26.30
ラスパイレズ指数	99.8	100.7	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

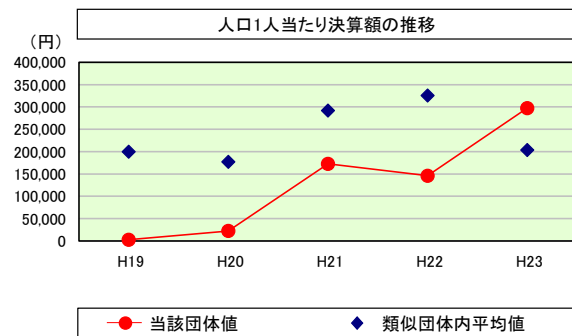


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	276,121	306,461	143,977	112.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	38	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	60,543	67,195	31,793	111.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	10,245	11,371	8,032	41.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,200	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	77	-
▲特定財源の額	▲ 7,872	▲ 8,737	▲ 9,486	▲ 7.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 228,856	▲ 254,002	▲ 122,597	107.2
合計	110,181	122,287	54,034	126.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

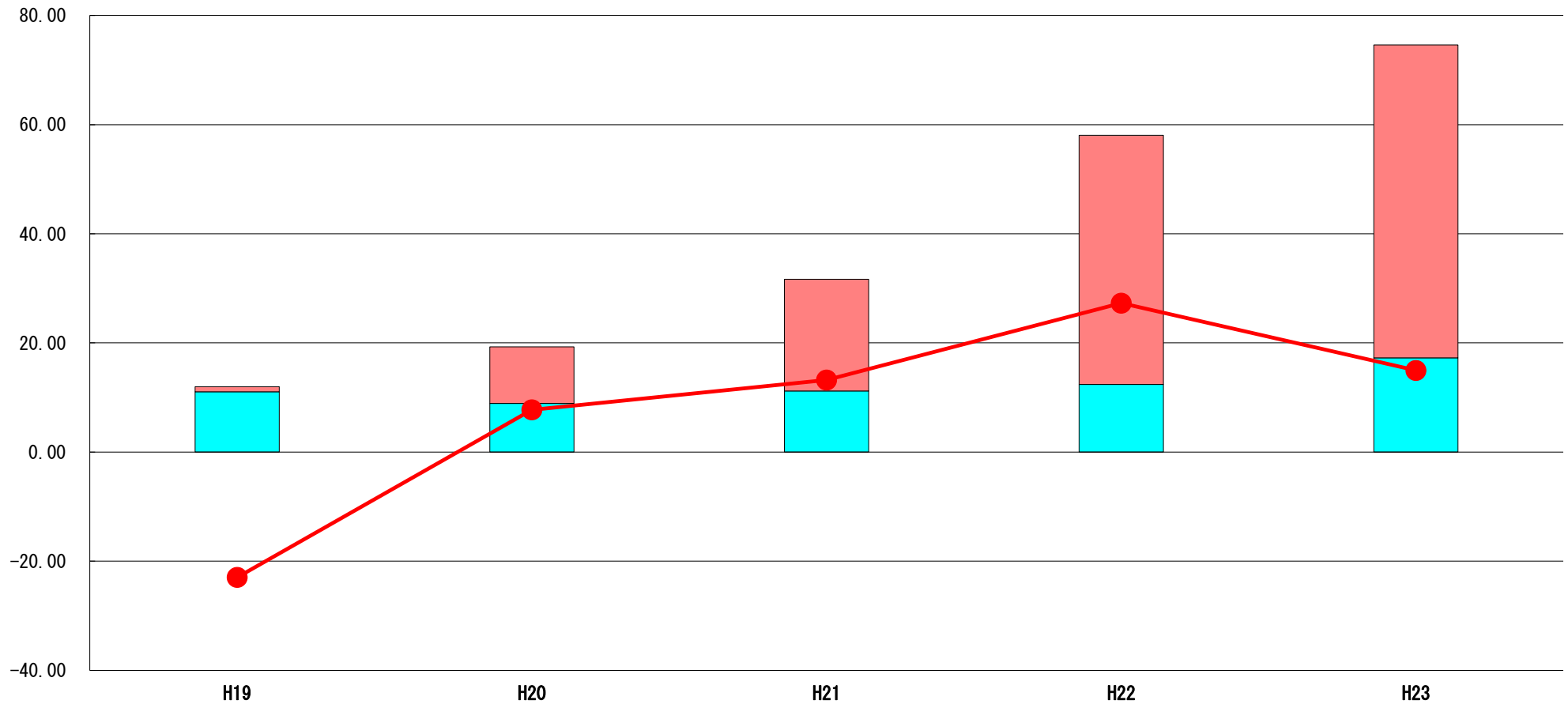
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,591	2,599	▲ 12.2	199,737	3.3	▲ 15.5
うち単独分	2,591	2,599	▲ 12.2	128,289	14.7	▲ 26.9
H20	21,700	22,441	763.4	177,060	▲ 11.4	774.8
うち単独分	13,993	14,471	456.8	100,790	▲ 21.4	478.2
H21	162,733	172,569	669.0	291,917	64.9	604.1
うち単独分	153,462	162,738	1,024.6	163,714	62.4	962.2
H22	135,807	145,872	▲ 15.5	325,581	11.5	▲ 27.0
うち単独分	124,579	133,812	▲ 17.8	165,116	0.9	▲ 18.7
H23	267,867	297,300	103.8	203,567	▲ 37.5	141.3
うち単独分	127,722	141,756	5.9	121,137	▲ 26.6	32.5
過去5年間平均	118,140	128,156	301.7	239,572	6.2	295.5
うち単独分	84,469	91,075	291.5	135,809	6.0	285.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

長野県王滝村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.93	10.38	20.47	45.67	57.32
 実質収支額		11.06	8.91	11.20	12.38	17.27
 実質単年度収支	▲	22.97	7.74	13.20	27.28	14.95

分析欄

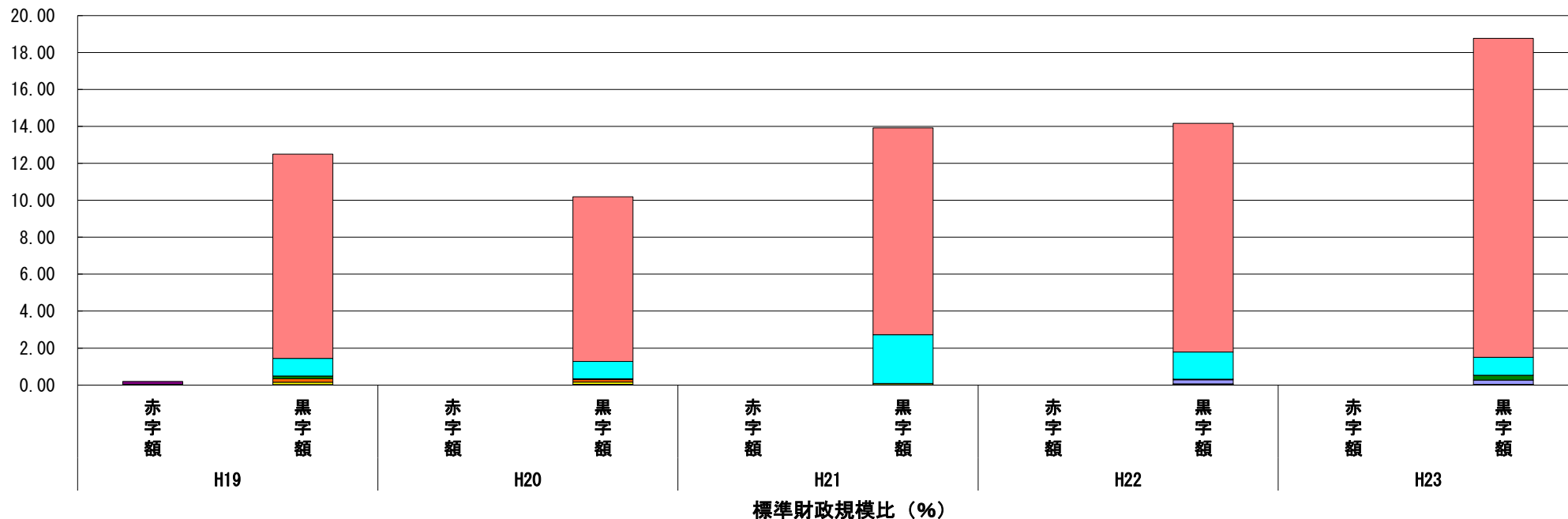
公営企業会計（法適：索道事業）の繰延債務償還のため、自立計画を策定し、平成18年度から大幅な人件費削減や普通建設事業費の大幅抑制、補助金の見直しを行ってきた。それらの効果や計画より収入が多くなった事などにより基金を増額させることが出来た。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

長野県王滝村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		11.06	8.91	11.20	12.38	17.27
特別会計国民健康保険（事業勘定）		0.95	0.94	2.63	1.47	0.97
公営企業観光施設事業会計		0.15	0.05	0.00	0.04	0.26
特別会計宅地造成分譲事業費		0.00	0.00	0.00	0.22	0.23
特別会計村営水道事業費		0.19	0.13	0.02	0.02	0.02
特別会計おんたけ高原簡易水道事業費		0.13	0.12	0.06	0.02	0.01
特別会計農業集落排水事業費		▲ 0.16	0.00	0.01	0.01	0.01
特別会計国民健康保険診療施設費		0.01	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.03	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.04	0.00	0.00	0.00

分析欄

近年資金不足となる会計はない。
 村営水道事業、おんたけ高原簡易水道事業は平成22年度まで債務償還を含めた費用を独立採算で運営してきた。23年度からは、村営水道事業へ一般会計から繰り出しを行っている。

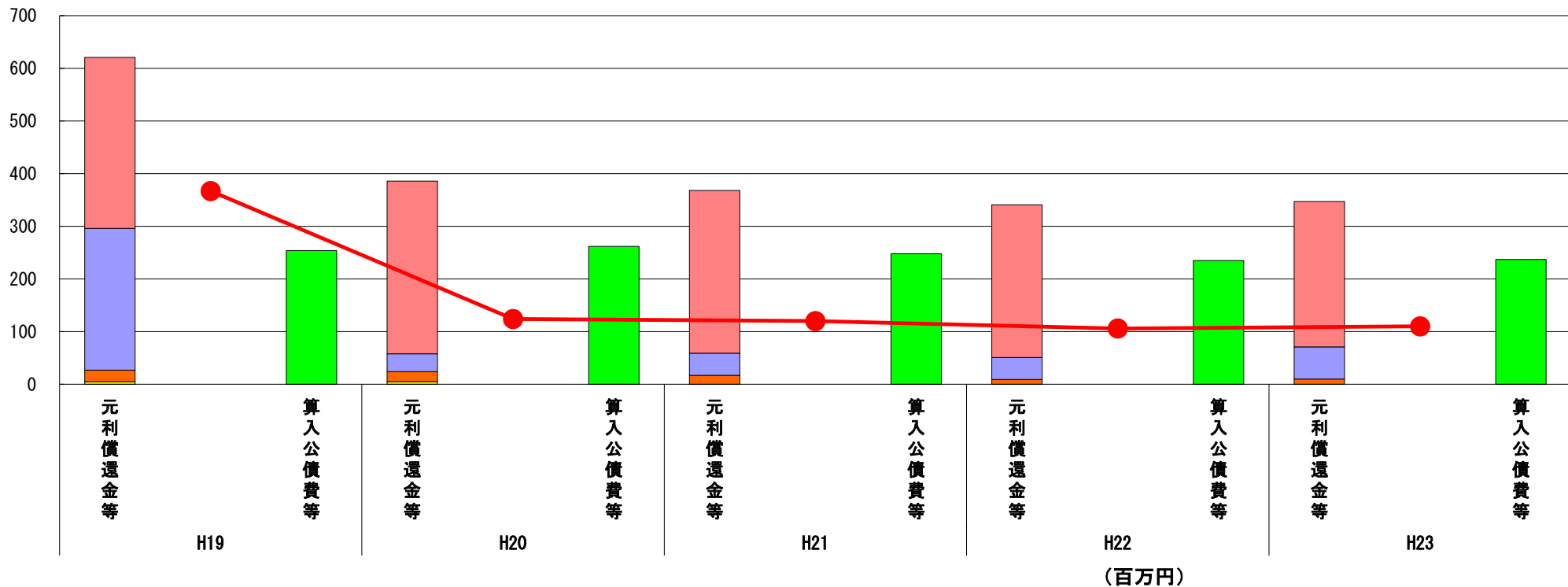
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県王滝村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		325	328	309	290	276
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		269	34	42	42	61
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	19	17	9	10
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		254	262	248	235	237
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		367	124	120	106	110

分析欄

公債費は減少傾向にあるものの、平成22年度から過疎債の新規借入がはじまった。公営企業債で繰入が増となった要因は、観光施設事業会計（法適：索道事業）でスキー場事業を1年に限り直営で行ったことで、公債費への繰出が満度となったことと、農業集落排水事業会計で資本費平準化債の借入を起さなかったことによる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

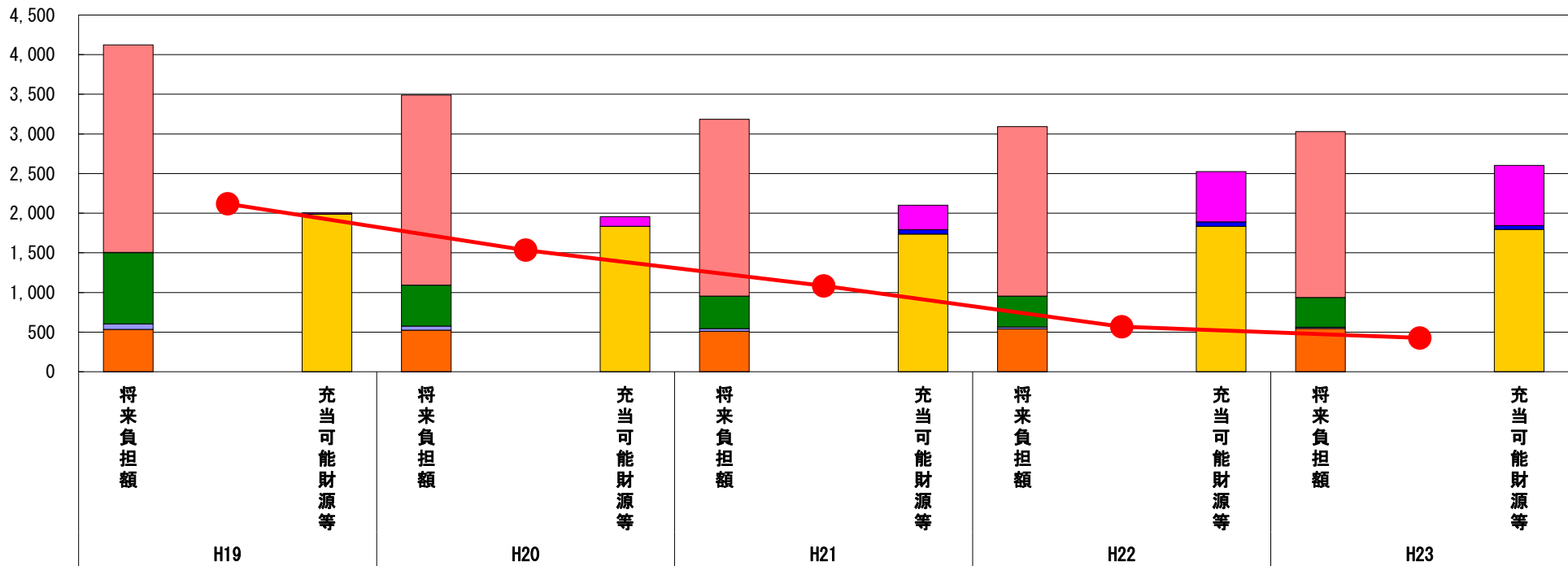
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県王滝村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		2,615	2,397	2,230	2,139	2,093
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		899	517	409	390	374
	組合等負担等見込額		69	51	33	24	17
	退職手当負担見込額		534	525	512	540	546
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		14	120	310	633	760
	充当可能特定歳入		1	1	56	56	48
	基準財政需要額算入見込額		1,989	1,834	1,736	1,835	1,795
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,119	1,535	1,083	568	426

分析欄

地方債残高は平成22年度から過疎債事業の新規借入を行っているが今後も減少を見込む。公営企業債の同様に減少を見込む。
基金を増やすことで将来負担比率の低下を図りたい。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。